練習問題の解説

第５章　消費者行動理論の展開

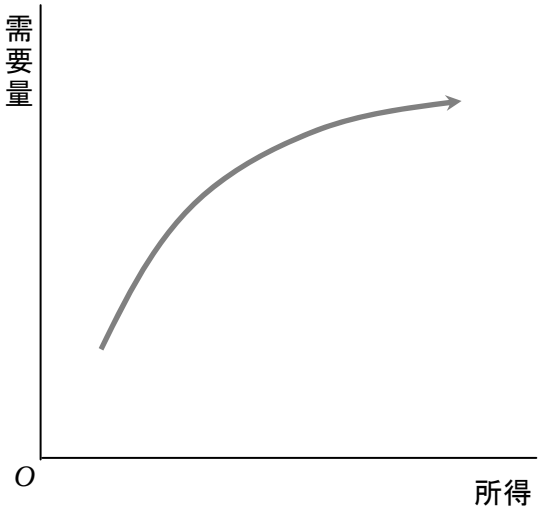
1. 下図は、代表的な消費者のある財についての需要量を示しています。この場合、正しいものはどれですか。【教科書の問題文で、需要量とすべきところを「支出割合」とする誤植がありました。】

（１）　この財は下級財となっている。

（２）　所得が 1%増加すると、その需要量の増加率は 1%を上回る。

（３）　所得が 1%増加すると、この財への支出額の増加率は 1%を上回る。

（４）　消費者の需要するその財をまとめて一つの財とみなすならば、所得が 1%増加すると、その他の財への支出額は 1%を上回って増加する。



（ERE 第 9 回 2005）

解答（４）

【解説】

まず問題文の誤りをお詫び致します。もとの誤った問題文のままだと、選択肢の（２）と（３）がともに正しいことになり、「択一」という問題そのものが成立しなくなります。

さて本来の問題文について、所得の増加によって消費（需要）が増加する財を**正常財**または**上級財**といい，反対に，所得の増加によって消費（需要）が減少する財を**下級財**または**劣等財**といいます。設問では，所得の増加とともに消費（需要）も増加しているため，この財は正常財であり，（１）は誤りとなります。また，この財は，所得が増えていくにしたがってその増加率が逓減しており，次第に消費割合が低下しているので，この財は正常財の中でも必需品にあたり，需要の所得弾力性は 1 よりも小さくなっているということが分かります。この場合，所得 1%の増加に対して需要量の増加は 1%を下回るので，（２）も誤りとなります。さらに，ここではこの財の価格には変化は生じていないため，支出額の増加率は需要の増加率と等しくなります［$P \cdot \Delta Q_D / P \cdot Q_D = \Delta Q_D / Q_D$］。ですから，支出額の増加率も所得の増加率を下回り，（３）も誤りとなります。

他方で，この財に対する支出額の増加率が所得の増加率を下回るので，その他の財に対する支出額は次第に増加していくことになり，所得増加率 1%を上回って増加するはずです。ここから，（４）が正しいという答えが導かれます。

２．ある合理的な消費者のｘ財とｙ財の需要行動に関し、誤っているものはどれですか。

（１）ｘ財とｙ財がともに上級財であるとき，ｘ財の価格が上昇すれば，ｘ財に関する代替効果と所得効果はともに負であるので，ｘ財の需要量は減少する。

（２）ｘ財が下級財でｙ財が上級財であるとき，ｘ財の価格が低下すれば，ｘ財に関する代替効果は正で所得効果は負であり，ｘ財の需要量は増加する。

（３）ｘ財がギッフェン財でｙ財が上級財であるとき，ｘ財の価格が上昇すれば，ｘ財に関する代替効果は負で所得効果は正であり，ｘ財の需要量は増加する。

（４）ｘ財がギッフェン財でｙ財が上級財であるとき，ｘ財の価格が低下すれば，ｘ財に関する代替効果は正で所得効果は負であり，ｘ財の需要量は減少する。

（ERE 第 10 回 2006）

解答（２）

【解説】

ある財の価格上昇は，相対的に高くなったその財に対する需要を減少させるため，つねに負の代替効果をもたらします（価格低下の場合は，正の代替効果）。また，このような価格上昇は，消費者の購入可能な財の範囲を縮小させるため実質所得を低下させ，負の所得効果を引き起こします（価格低下の場合は，実質所得の増加）。

正常財であれば，所得の低下によって需要が減少するため，所得効果は代替効果と同じ方向へ作用しますが，下級財の場合には，所得効果が代替効果と反対方向へ作用します。とくに，この所得効果が代替効果を上回るような下級財はギッフェン財と呼ばれ，通常の需要曲線とは異なって価格上昇が需要を増加させる結果となります（価格低下は需要を減少させます）。

X 財価格が上昇（実質所得は低下）したときの所得効果と代替効果の作用

	所得効果	代替効果
正常財	－	－
下級財	＋	－

X 財価格が低下（実質所得は増加）したときの所得効果と代替効果の作用

	所得効果	代替効果
正常財	＋	＋
下級財	－	＋

選択肢（２）では，x 財が下級財であるため，x 財の価格低下は正の代替効果と負の所得効果をもたらしますが，どちらの効果が大きいのか設問からは分かりません。したがって，最終的な需要の増減は不確定で（２）が誤りとなります。

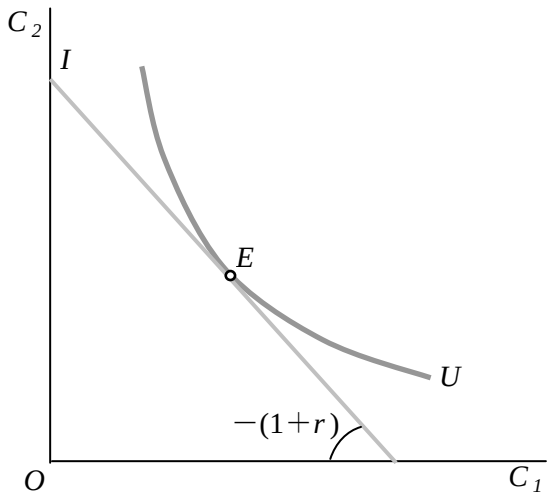
３．下図は，今期と来期の消費を選択する 2 期間の消費の選択問題に直面した消費者の無差別曲線Uと予算制約線Ｉを表しています。この消費者の第 1 期と第 2 期のX財の消費量をC_1，C_2とし，X財の価格pは期間を通して同じとします。また，この消費者は第 1 期に所得yを受け取るものとします。市場利子率はrで $0 < r < 1$ とします。この消費者の第 1 期と第 2 期の最適な消費に関する記述のうち，誤っているものはどれですか。

（１）利子率rが低下するとき，C_1に関する所得効果が代替効果を上回れば，C_1は減少する。

（２）利子率rが上昇するとき，C_1に関する代替効果が所得効果を上回れば，C_1は減少する。

（３）利子率rが上昇するとき，C_2に関する代替効果が所得効果と等しければ，C_2は変化しない。

（４）財の価格 p の変化によって，代替効果は生じない。



（ERE 第 8，9 回 2005）

解答（３）

【解説】

利子率の上昇は，第 1 期（現在）の消費を増やすときにあきらめなければならない第 2 期（将来）の消費が大きくなるため，機会費用としての現在消費のコストが相対的に高くなります。したがって，第 1 期の消費を減らして相対的に割安となった第 2 期の消費を増加させるような代替効果が作用します（75 ページ，図 11-4 参照）。他方で，利子率上昇にともない現在貯蓄が生み出す利子による消費可能な範囲が拡大することによって，第 1 期の消費と第 2 期の消費をともに増加させるような所得効果が作用します。反対に，利子率が低下したときには，第 1 期の消費を増やして第 2 期の消費を減少させるような代替効果と，第 1 期と第 2 期の消費をともに減少させるような所得効果が働きます。

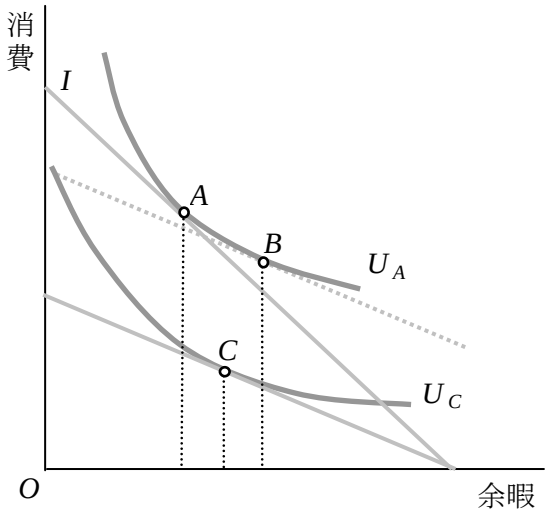
以上のことから，第 1 期の消費に対しては，利子率の変化が引き起こす代替効果と所得効果が相反する方向に作用するので，どちらの効果が大きくなるかによって第 1 期の消費の変化が決まります。利子率が上昇する場合，もし代替効果が所得効果を上回れば第 1 期の消費は減少し，所得効果が代替効果を上回れば第 1 期の消費は増加します。他方で，利子率が低下する場合，もし代替効果が所得効果を上回れば第 1 期の消費は増加し，所得効果が代替効果を上回れば第 1 期の消費は減少します。つまり，(1) と (2) はともに正しいといえます。

ところが，利子率の変化が第 2 期の消費に及ぼす影響は，代替効果と所得効果が同じ方向に作用するため，仮にこの 2 つの効果が同じであったとしても，利子率の上昇は第 2 期の消費を増加させ，利子率の低下は第 2 期の消費を減少させます。したがって，(3) は誤りとなります。

なお，X 財の価格 p の変化は，実質所得に影響を与えるだけで，第 1 期と第 2 期の相対的なコストには影響を及ぼさないので，p の変化によって代替効果は生じません。ですから，(4) は正しいといえます。

4．典型的な勤労者は，賃金率 w の下で L 単位の労働を供給して得た所得 wL を消費に向けると想定します。この勤労者の予算制約線は，右図の直線 I で示されています。A 点において効用を最大化している勤労者について，賃金率 w の低下がもたらす余暇に対する変化について，正しいものはどれですか。

（１）存在するのは所得効果のみである。
（２）代替効果は所得効果よりも大である。
（３）存在するのは代替効果のみである。
（４）所得効果は代替効果よりも大である。



（ERE 第 13 回 2007）

解答（２）

【解説】

賃金率wの低下は，余暇を 1 時間増やしたときに失う所得を小さくするため，余暇のコストを相対的に低下させます。したがって，同じ効用水準U_Aを維持するとすれば，A点からB点へと代替効果が働いて余暇を増やし労働を減らす方向へ作用します。つまり，賃金低下の代替効果は余暇を増加させるのです。ところが，賃金率wの低下は，勤労所得の水準を引き下げて購入可能な消費財の範囲を縮小させるので，B点からC点へと所得効果が働いて消費支出を減らすと同時に余暇の時間も減らし労働を増やさなければならなくなります。したがって，賃金低下の所得効果は余暇を減少させることになります。

このように，余暇に対して，賃金率の変化にともなう代替効果と所得効果は相反する方向に作用するため，賃金率の低下が最終的に余暇を増加させるのか減少させるのかは分か

りません。もし，代替効果が所得効果を上回る場合には，賃金低下が余暇を増加させ，反対に所得効果が代替効果を上回る場合には，賃金低下が余暇を減少させます。設問では，最終的な均衡点が C 点となっていることから，労働時間が減少して余暇が少し増加していることが読み取れます。ここから，このときの代替効果が所得効果を上回っていると結論づけられ，（2）が正しく，他の選択肢は誤りとなります。